

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年3月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高(千円)	4,404,735	4,660,869	19,360,759
経常利益(千円)	187,100	259,540	955,851
四半期(当期)純利益(千円)	67,295	153,582	520,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,122	184,914	537,081
純資産額(千円)	9,116,677	9,654,077	9,520,815
総資産額(千円)	12,274,720	13,253,940	13,251,598
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.77	22.30	75.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.1	71.8	70.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、昨年の政権交代を契機とした金融緩和政策による株価の上昇や円安基調を背景に輸出企業を中心に景気回復への期待感が高まりました。一方で欧州の政府債務危機や海外景気の下振れの影響に加え、失業率が依然として高水準にあるなど懸念材料も多く、先行きが不透明な経済情勢が続いております。消費者物価は依然として下落傾向にあり、食品の販売場面での低価格志向は継続し、緩やかなデフレ状況にあります。また、原油をはじめ、砂糖や穀物類などの主要作物の国際相場は高値で推移しており、円安の進展による海外原料の仕入れ価格の上昇が見込まれるなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは当期から新たにスタートしました中期経営計画に基づく年度方針として、「1.人材育成」「2.国内事業の持続的成長」「3.海外事業の着実な展開」「4.品質視点経営」をテーマに掲げ、新年度をスタートいたしました。

売上につきましては、ジャム類は主力の「アラハタ・55ジャム」シリーズと「アラハタ・まるごと果実」シリーズが伸長し、ジャム類全体でも前年同期を上回りました。調理食品類は「キューピーやさしい献立」シリーズ、「キューピーあえるパスタ」シリーズは伸長しましたが、その他の調理食品は伸び悩み、調理食品類全体では前年同期並みとなりました。産業用加工品類は、フルーツ・プレパレーションが伸長し、フルーツ原料販売も好調に推移したことにより、産業用加工品類全体では前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億60百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

利益につきましては、売上が堅調に推移したこと、操業率の向上などにより、営業利益は2億58百万円（前年同期比39.6%増）、経常利益は2億59百万円（前年同期比38.7%増）、四半期純利益は1億53百万円（前年同期比128.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し132億53百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の減少6億25百万円、受取手形及び売掛金の増加2億48百万円、商品及び製品の増加2億26百万円、機械装置及び運搬具の増加1億8百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少し35億99百万円となりました。負債の増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億66百万円、未払法人税等の減少1億82百万円、賞与引当金の減少1億50百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加し96億54百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加1億1百万円などです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、67百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	6,900,000	6,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年11月1日 ~ 平成25年1月31日	-	6,900,000	-	644,400	-	714,563

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,875,000	68,750	同上
単元未満株式	普通株式 12,100	-	同上
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,750	-

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	12,900	-	12,900	0.19
計	-	12,900	-	12,900	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,575	480,697
受取手形及び売掛金	3,238,985	3,487,323
商品及び製品	1,460,793	1,687,450
仕掛品	31,579	33,685
原材料及び貯蔵品	2,093,076	2,111,819
その他	221,665	177,324
貸倒引当金	17,548	16,707
流動資産合計	8,135,128	7,961,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,717,121	1,699,307
機械装置及び運搬具(純額)	1,128,026	1,236,316
土地	1,311,042	1,311,042
その他(純額)	129,362	205,670
有形固定資産合計	4,285,553	4,452,336
無形固定資産	69,443	66,411
投資その他の資産		
投資有価証券	410,528	408,448
その他	354,526	368,349
貸倒引当金	3,582	3,200
投資その他の資産合計	761,473	773,597
固定資産合計	5,116,470	5,292,345
資産合計	13,251,598	13,253,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,168,800	2,335,755
未払法人税等	226,316	43,512
賞与引当金	271,487	120,944
役員賞与引当金	7,709	950
その他	504,597	541,577
流動負債合計	3,178,910	3,042,741
固定負債		
退職給付引当金	445,486	453,269
資産除去債務	58,114	58,177
その他	48,271	45,675
固定負債合計	551,873	557,122
負債合計	3,730,783	3,599,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	7,949,423	8,051,353
自己株式	13,610	13,610
株主資本合計	9,294,808	9,396,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,888	91,048
繰延ヘッジ損益	1,735	7,512
為替換算調整勘定	4,590	15,018
その他の包括利益累計額合計	85,742	113,578
少数株主持分	140,264	143,760
純資産合計	9,520,815	9,654,077
負債純資産合計	13,251,598	13,253,940

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
売上高	4,404,735	4,660,869
売上原価	3,766,860	3,937,424
売上総利益	637,875	723,444
販売費及び一般管理費	452,913	465,250
営業利益	184,961	258,194
営業外収益		
受取利息	1	100
受取配当金	496	377
受取賃貸料	6,058	6,034
為替差益	-	2,537
その他	1,243	696
営業外収益合計	7,799	9,747
営業外費用		
支払利息	31	32
賃貸費用	3,717	3,668
固定資産除却損	637	4,397
その他	1,273	302
営業外費用合計	5,660	8,401
経常利益	187,100	259,540
特別損失		
固定資産除却損	8,875	-
特別損失合計	8,875	-
税金等調整前四半期純利益	178,225	259,540
法人税、住民税及び事業税	19,668	43,918
法人税等調整額	93,593	58,579
法人税等合計	113,262	102,498
少数株主損益調整前四半期純利益	64,962	157,041
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2,332	3,459
四半期純利益	67,295	153,582

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,962	157,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,590	8,160
繰延ヘッジ損益	3,862	9,284
為替換算調整勘定	3,706	10,427
その他の包括利益合計	16,159	27,872
四半期包括利益	81,122	184,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,405	181,418
少数株主に係る四半期包括利益	2,282	3,495

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

次の保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
杭州丘比食品有限公司	7,238千円	8,268千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	115,635千円	122,072千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	51,653	7.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	7.50	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円77銭	22円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,295	153,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,295	153,582
普通株式の期中平均株式数(株)	6,887,172	6,887,020

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月14日

アラハタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。